

①の中国の廃仏

藤丸智雄

浄土真宗本願寺派教学伝道研究センター常任研究員

世界の政教関係の現状をみると、日本やフランスのように厳格な政教分離原則の国や、同じ政教分離でも米国のようにやや緩やかな形の国がある一方、英国やイスラーム諸国のように国教制度を取る国も少なくない。このように、現代においてさえ政教の関係は実に多様であるが、時代を遡ると、より一層複雑な様相を呈する。

中国に流伝した仏教は、インドで経験したことのない政治弾圧を受けてきた。とくに凄惨であった例を「三武一宗の法難」と呼ぶが、その歴史をひもとくと中国独特の政教関係がみえてくる。

中国において、仏教は仏典翻訳事業等を通して本格的に浸透していく。それを加速させたのが胡族による仏教信仰であった。統一王朝の西晋(二六五～三一六年)が覇を失って後、華北では五胡(匈奴・羯・鮮卑・氐・羌)が興亡を繰り返す時代を迎える。当時、漢民族が儒教や道教等の在来思想によって文化圏を形成したのに対し、彼ら異民族は自らの文化的支配を確立するため、漢民族の政治や文化を受容する一方、思想的にしばしば仏教を活用した。

後趙(三一九～五二年)を建国した石勒とその弟石虎は、西域から中国に入り教化活動を行っていた仏図澄(二二三～三四八)を重用した。仏図澄の弟子である道安(三二二～三八五)は、氐の国家である前秦の苻堅(在位三五七～八五)によって長安へ迎えられ、経録の編纂、僧尼制度の整備等に大きな業績を上

げる。後秦では、姚興(在位三九四～四一六)の時代に鳩摩羅什(三四四～四一三、または三五〇～四〇九)が長安に入り、羅什を慕う数多の僧侶が中国各地から訪れ、長安は一大仏教都市として繁栄をみるに至る。ただ、この繁栄は僧侶の腐敗墮落を際立たせることにもなり、仏教擁護の姚興による肅正政策も実行され、仏教界に自省自戒が求められることとなった。

華北興亡の時代は、鮮卑族拓跋部によって建国された北魏(三八六～五三四年)による統一で終焉を迎える。華北統一を果した第三代太武帝(在位四二二～四五二)は、中国的な官僚制度と律令を採用し、漢民族の官僚を登用した。その一人が崔浩(三八一～四五〇)である。崔浩が儒教を柱とする国家形成を目指すなか、始光元(四二四)年に道士の寇謙之(三六三～四四八)が平城に入り太武帝の師となる。両者の感化を受けて道教優遇政策を取り始めた太武帝は、太平真君六(四四五)年に蓋呉の乱鎮圧のため長安へ出兵し、そこで寺院内の兵器所蔵、酒の醸造といった腐敗墮落を目的の当たりにする。怒った太武帝は、仏教信者である太子晃の諫言も聞き入れず、仏教弾圧の詔勅を発する。長安の僧侶は殺害され、経巻は焼かれ、仏教界は甚大な痛手を被るのだが、実際の弾圧に至るまで一年の時間を要したため、曇曜や師賢といった僧侶たちの避難を可能にし、太武帝死後の目覚ましい復興を可能にした。この最初の法難において、中国の廃仏の特徴が種々表れている。政治と宗教の緊密な関係、強大な権力を持つ皇帝、異国の宗教である仏教と儒教的・道教的伝統との確執、漢人官僚の関与、仏教界の蓄財腐敗である。

二度目の廃仏(五七四および五七七年)は、北周の武帝(在位五六〇～七八)によって引き起こされた。武帝は廃仏以前に儒・仏・道三教に互いの優劣を論議させているが、このとき道・仏の対立が激化したことが武帝の不興を買ったと伝えられ、武帝は仏教だけでなく道教も弾圧の対象とした。なお、当時の



1966年9月、安徽省合肥市の路上で破壊・焼却される仏像（『中国文化大革命博物館』柏書房、1996）

ベトナム仏教の指導者ダライ・ラマ十四世といった宗教者も参加した。また、この第一回大会においては憲法が採択され、限定的ながら「信仰の自由」も規定され、融和的政策は継続されていく。こうした流れを一変させたのが文化大革命である。一九五〇年代末、毛沢東の実施した社会主義国家建設の諸事業は行き詰まりを迎えていた。その原因を毛沢東は「修正主義」にあるとし、マルクス主義の徹底が図られる中で宗教も攻撃の対象となり、寺院は破壊され、ほとんどの僧侶が還俗させられていく。従来の法難と異なり、徹底的な仏寺・仏像の破壊、僧侶への攻撃を主導したのは紅衛兵と呼ばれる毛沢東主義に賛同した青年たちのグループであった。一方、政府は軍隊を動員し、過度な破壊活動から寺院や僧侶を保護する役割を担う場合もあった。文革が青年たち、す

北周は隣国の北斉（五五〇〜七七年）と長く覇を争っており、国力を高めることは喫緊の課題であった。大きな富を蓄積していた仏教教団の肅正断行は、とりもなおさず国力向上に結び付くものであった。

続く三度目の廃仏は、唐の武宗（在位八四〇〜四六）によるものであり、当時の年号から「会昌の廃仏」（八四二〜四五五年）と称される。唐代は「道先仏後」と序列化するなど道教優遇を基調路線としたが、玄奘（六〇二〜六四）の訳経活動や玄宗（在位七一二〜五六）の仏教保護政策等もあり、仏教も順調に教線を拡大していた。一方で、過度の繁栄を誡める肅正が唐代を通じて実施され、その最大のものが道教に惑溺する武宗の廃仏であった。他の時代の廃仏と比べ極めて厳しい弾圧は漢土全体に及び、四六〇〇余りの寺院が廃止、二十六万人以上の僧尼が還俗せしめられたと『旧唐書』は伝える。当時の苛烈な状況については、入唐僧・円仁（七九四〜八六四）の『入唐求法巡礼行記』にも詳しい。

「三武一宗」の最後となる後周の廃仏は、国家財政の逼迫と仏教教団の墮落の二つを原因とし、宗教上の対立を要因とはしなかった。五代十国時代最後の王朝である後周の世宗（在位九五四〜五九）は、唐王朝崩壊後に分裂状態にあった漢土を国力強化によって統一しようとする。その施策の一つが廃仏であった。この時代、他国も同様の仏教肅正を行っていること、また多くの寺院や僧侶が肅正の対象から除外されたことから分かるように、政策的な意味合いの強い廃仏であった。

中国の廃仏は、宗教と政治との緊密な関係の中で生じた出来事である。為政者にとって信仰は統治行為の一部であり、教団にとって為政者は最大のパトロンである。この政教関係は蜜月の時には教団に利益となるが、事態が反転すれば甚大な被害を及ぼす。中国では仏教流伝以前から中央集権的な政治制度が育まれており、その結果、仏教はインドにおける超俗性とは異なる政教関係を取るに至ったのであり、

両者の関係は「三武一宗」以後も変わることはなかった。

中国における法難を考える時、文化大革命（一九六六〜七七年）を忘れてはならない。いまだ歴史的検証がなされておらず不明な点も多いが、仏教のみならず中国の宗教界に甚大な被害を与えた。

毛沢東（一八九三〜一九七六）率いる共産党によって建設された中華人民共和国（一九四九〜）は社会主義思想に基づき、イデオロギー上は宗教に対して否定的であるものの建国当初は融和的な政策を実施した。たとえば第一回全国人民代表大会（一九五四年）には、のちに中国仏教協会会長となる趙樸初、チ

なわち大衆側の熱狂的な運動であったため、暴力行為・破壊行為が苛烈さを増したとも評される。なお、中国政府の保護政策の中心にいたのは、日本への留学経験があり、仏教に好意的な周恩来（一八九八—一九七〇）であった。

毛沢東死去の翌年、文革は終焉を迎える。三十年の時間の中で、中国仏教は復興の曲線を描いてきたが、今もそのダメージは散見される。このように、現代に至るまで中国の政教の歴史は、おおむね政治が宗教に対し権力を行使してきたのであり、西欧やインドとは大きく様相を異にしている。そして現在も民族的問題と絡みつつ、中国の政教関係は複雑な問題を生み続けている。

仏教流伝以来の中国仏教史は、やがて二千年の歴史を迎えようとしている。そのなかで仏教が受けた法難は、本稿で取り上げた五度にとどまるものではない。その歴史をひもとくと、中国仏教が被った惨状に痛ましさを覚えるが、一方で法難の歴史は仏教再生の歴史でもあった。そこには、政治権力と宗教者との単純な対立構図では語りきれない、大衆の「信仰」という第三の力もみえてくる。

文献案内

- E・O・ライシャワー著／田村完吾訳『円仁 唐代中国への旅』講談社学術文庫、一九九九年
 金岡秀友『仏教文化選書 仏教の国家観』佼成出版社、一九八九年
 坂内龍雄「現代中国仏教」『印度学仏教学研究』58〔29—2〕一九八一年
 関口泰由「中国共産党政権下における宗教—宗教政策を中心として—」
 『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』No.5（二〇〇四年）
 磯波 護『隋唐の仏教と国家』中公文庫、一九九九年
 藤善真澄『隋唐時代の仏教と社会』白帝社、二〇〇四年